

交付金の追い風をつかまる

「複合型介護施設の事例②」

コスモプラン株式会社 一級建築士事務所……水野 直樹
代表取締役 Naoki Mizuno



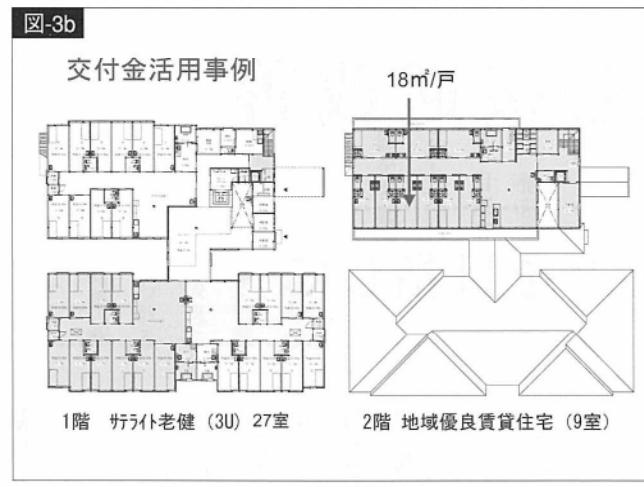
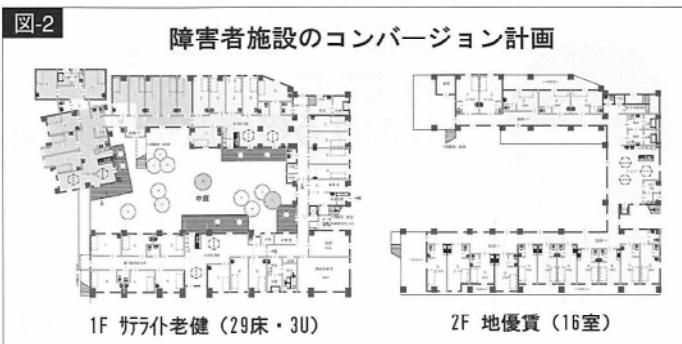
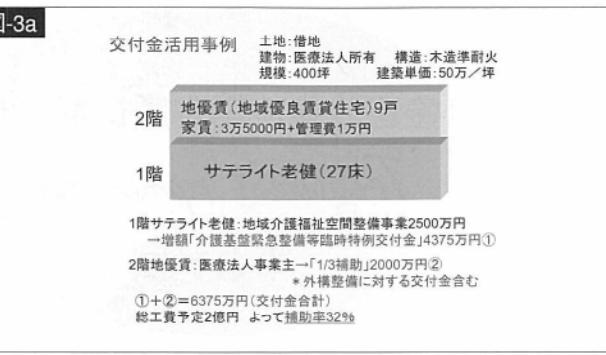
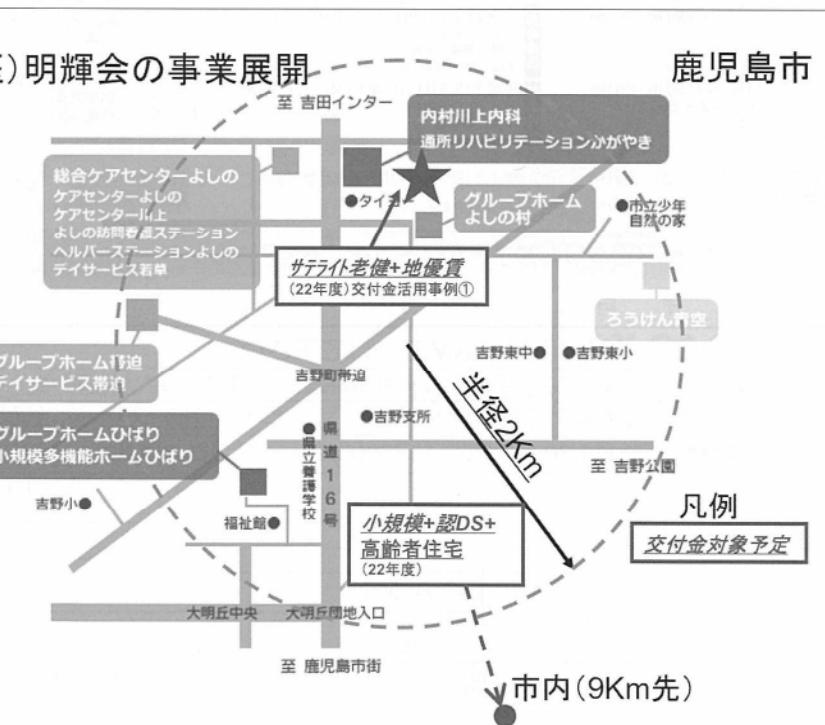
今回も前回に続き、「介護基盤緊急整備交付金」、「地域優良賃貸住宅交付金」、「施設の開設準備交付金」を最大限に活用した事例を紹介する。法人は鹿児島県鹿児島市内の明輝会 内村隼人氏（院長・川上秀氏）を中心とした地域医療を展開している。

法人は、1975年の開業以来、内科・小児科・放射線科の外来診療、在宅診療、学校医産業医活動などを全うしながら、19床の有床診療所（在宅療養支援診療所）を中心に地域医療を展開している。00年の介護保険制度施行をはじめとした制度の変化や時代の流れに合わせて、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、ヘルパーステーション、通所リハビリティショーンセンター（2箇所）、グループホーム（7ユニット）、認知症対応型デイサービスセンター（2箇所）、介護老人保健施設（70床・内ユニットケア46床）、小規模多機能型居宅介護施設、適合高専賃住宅（15室）と、地域のニーズに応えられる在宅支援の体制作りにも力を入れてい

る。

理事長及び担当者の発案により、第四期介護保険事業期間の計画は図-1の通りだ。法人が事業展開している地域は鹿児島市の中心市街地から10kmほど離れた住宅地域で、有床診療所（在宅療養支援診療所）を中心半径2kmの範囲で事業展開しており、今後は人口密度の高い市街地にも事業拡大を計画している。

現在、筆者による設計・監理の介護複合施設（図-1の★印）鹿児島市川上町）を設計



及び簡単な入浴設備の設置及び入居者数に応じた収納等が要求される。図-2のように、診療所から2kmほど離れた社会福祉法人の運営する知的障害者施設の、移転に伴う既存建物の用途変更（コンバージョン）を行い、一棟借り上げ（リースバック）を検討していた。行政もこのような活用を望んでいたようで前向きな調整が進んでいた。

その後、諸事情により診療所近隣の個人の借地に（医）明輝会が建設することになり、所長が建設することになり、法人は筆者設計の小規模多機能+適合高専賃（15室）を2年前から稼動させている。

図-3a、図-3bのようになつた。建設交付金については当初サテライト老健の場合の2500万円を予定していたが、介護基盤緊急整備交付金の追い風が吹き、4375万円に上昇した（175%）、また2階の地優賃につけ、建設費の1/3の補助が得られることになったので、この部分で約2000万円を予定している。結果的に合計6375万円の建設交付金の予定になつた。

これは全体建設費の概ね32%の補助率である。また「施設の開設準備交付金（ソフト交付金）」も受け取ることも可能である。さらに鹿児島市の場合は、地優賃について利用者の所得に合わせた家賃補助もあるので、これも受けける予定である。

同法人は今後もこれらの制度を利用して事業展開していくものと思われる。また既に同法人は筆者設計の小規模多機能+適合高専賃（15室）を2年前から稼動させている。

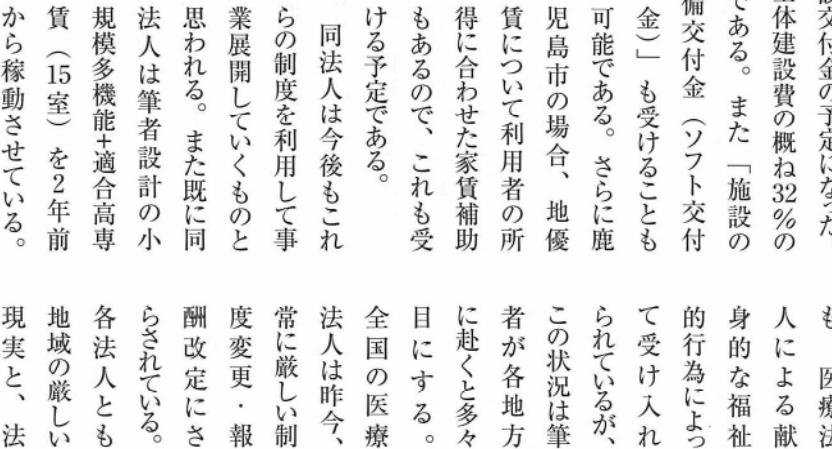


図-3a、図-3bのようになつた。建設交付金については当初サテライト老健の場合の2500万円を予定していたが、介護基盤緊急整備交付金の追い風が吹き、4375万円に上昇した（175%）、また2階の地優賃につけて建設費の1/3の補助が得られることが決まり、この部分で約2000万円を予定している。結果的に合計6375万円の建設交付金の予定になつた。

これは全体建設費の概ね32%の補助率である。また「施設の開設準備交付金（ソフト交付金）」も受け取ることも可能である。さらに鹿児島市の場合は、地優賃について利用者の所得に合わせた家賃補助もあるので、これも受けける予定である。

同法人は今後もこれらの制度を利用して事業展開していくものと思われる。また既に同法人は筆者設計の小規模多機能+適合高専賃（15室）を2年前から稼動させている。

（本誌08年1月号に掲載）その運営手法は図-4のごとくである。つまり診療所のベッド稼動の効率化、老健施設の在宅復帰率向上、及び医療・介護の在宅提供等、当初の計画は着実に実行されている。また同法人の場合は、特筆すべきは低所得者層及び生活保護受給者の入居も受け入れていることにある。一般的に、病床にあつては「社会的入院」と揶揄される状況も、医療法人による献身的な福祉的行為によって受け入れられることが多いが、この状況は筆者が各地方に赴くと日々目にしている。

全国の医療法人は昨今、常に厳しい制度変更・報酬改定にさらされている。各法人とも地域の厳しい現実と、法

面積400坪、総工費約2億円の予定である。（地域優良賃貸については本誌2月号にも紹介しているように、施設基準は概ね適合高専賃に同等だが、鹿児島市の場合には今回のよな共同生活室を持つ「寄宿舎タイプ」においては、各住戸に調理器具

が経営との狭間に苦しんでいるが、社会の歪みを辛くも享受しているわけで、筆者も複雑な思いだ。このことについては別の機会に取り上げたいと思う。もあれ、地域で医療・介護事業の効率的な運営を実践していただきたい。これが真的の「地域ケア」につながると思う。

